

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	宇宙通信技術の将来展望に関する調査研究	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	情報通信国際戦略局	担当課室	宇宙通信政策課	課長 森 孝		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術研究開発推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号	関係する計 画、通知等	IT新改革戦略(平成18年1月IT戦略本部決定)、地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	近年、大規模な自然災害によって甚大な被害が相次いで生じており、安心・安全な社会の実現が重要な政策課題となっている。このため、本件を実施することにより、上記課題の解決を図るとともに、衛星通信・測位サービスを安定的に享受できる環境の確保を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	災害対策に必要な宇宙通信技術・システムの実現を目的に、今後の宇宙通信政策の企画立案・遂行のために必要な基礎資料収集を行うため、民間会社等への業務請負により通信、観測、測位に関する衛星システムの技術動向及び利用動向の調査検討を実施した。					
実施状況	①衛星測位システムの動向に関する調査研究の請負②高速衛星通信技術の利用動向に関する調査研究の請負の2案件に分けて執行した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	28	16	10	0	0
	執行額	23	13	10		
	執行率※	82%	80%	91%		
	総事業費(執行ベース)	23	13	10		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	支出先については、入札を実施して選定した。本事業実施にあたっては支出に対して最大限の成果が得られるようにするために、支出先より中間報告を求め、進捗状況や調査内容を把握し、必要に応じて指摘、助言を行う等、支出先の状況把握を行った。				
	見直しの 余地	所期の目的を達成したので平成21年度で終了				
予算 チーム 監視の 効率 所見率	廃止 (21年度で廃止)					
補 記	※「予算の状況」の欄で、予算額(補正後)及び執行額の各金額は十万円未満で四捨五入して表示しているため、執行率の計算値が合わない場合がある。					

総務省
10百万円

宇宙通信技術の将来展望に関する
調査研究を実施

【総合評価入札】(応札数: 2社)

A. 衛星測位システム協議会
7百万円

衛星測位システムの動向に関する
調査研究を実施

【総合評価入札】

(応札数: 4社、落札率: 99.8%)

B. (社)電波産業会
3百万円

高速衛星通信技術の利用動向に
関する調査研究を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.衛星測位システム協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員及び研究員*	5			
その他	交通費等	2			
計		7	計		0
B.(社)電波産業会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	2			
その他	交通費等	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

